



平成26年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月3日

上場取引所 東

上場会社名 アルテック株式会社

コード番号 9972 URL <http://www.altech.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 張能 徳博

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員(経理部長)

(氏名) 池谷 壽繁

TEL 03-5542-6762

四半期報告書提出予定日 平成26年10月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年11月期第3四半期の連結業績(平成25年12月1日～平成26年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年11月期第3四半期	11,427	4.3	76	542.0	2	△99.1	△15	—
25年11月期第3四半期	10,957	△4.6	11	—	304	—	15	—

(注) 包括利益 26年11月期第3四半期 140百万円 (△90.8%) 25年11月期第3四半期 1,528百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年11月期第3四半期	△0.91	—
25年11月期第3四半期	0.84	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年11月期第3四半期	17,109	9,800	56.5
25年11月期	16,764	9,710	57.3

(参考) 自己資本 26年11月期第3四半期 9,671百万円 25年11月期 9,602百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年11月期	—	0.00	—	3.00	3.00
26年11月期	—	0.00	—		
26年11月期(予想)				3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年11月期の連結業績予想(平成25年12月1日～平成26年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,000	2.5	250	△19.3	200	△63.5	100	32.4	5.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年11月期3Q	19,354,596 株	25年11月期	19,354,596 株
② 期末自己株式数	26年11月期3Q	2,207,927 株	25年11月期	2,207,727 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年11月期3Q	17,146,758 株	25年11月期3Q	18,800,725 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成25年12月1日～平成26年8月31日)におけるわが国経済は、政府等による経済政策や金融政策を背景に景気回復の兆しが見えてきましたが、中国をはじめとする新興国経済の減速や円安による原材料価格の高騰等に加え、消費税増税に伴う需要の反動減等、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような市場環境の下、当社グループは、提案型営業力の強化や新たな販路獲得に努めてまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は11,427百万円(前年同四半期比4.3%増)、営業利益は76百万円(前年同四半期比542.0%増)、経常利益は2百万円(前年同四半期比99.1%減)、四半期純損益は15百万円の損失(前年同四半期は15百万円の利益)となりました。

(商社事業)

商社事業につきましては、3Dプリンタの販売等が堅調に推移し、前年同四半期に比べて売上高は増加いたしました。円安の影響等による仕入コスト等の増加により利益が減少いたしました。

(プリフォーム事業)

プリフォーム事業につきましては、既存取引先への拡販や新たな販路獲得等によりプリフォームの販売が好調に推移し、前年同四半期に比べて売上高が増加したことにより黒字転換いたしました。

(その他の事業)

その他の事業につきましては、輸送用リサイクルプラスチックパレットの販売数量が低調に推移し、前年同四半期に比べて売上高は減少いたしました。前期に実施いたしました事業構造改革の効果により利益が増加いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は8,768百万円となり、前連結会計年度末に比べ222百万円増加いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金、原材料及び貯蔵品が減少したものの、商品及び製品、前渡金が増加したことによるものであります。固定資産は8,340百万円となり、前連結会計年度末に比べ122百万円増加いたしました。これは主に、投資有価証券の増加により、投資その他の資産が増加したことによるものであります。

その結果、総資産は17,109百万円となり、前連結会計年度末に比べ344百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は5,414百万円となり、前連結会計年度末に比べ24百万円増加いたしました。これは主に、短期借入金が増加したものの、前受金が増加したことによるものであります。固定負債は1,894百万円となり、前連結会計年度末に比べ231百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金が増加したことによるものであります。

その結果、負債合計は7,308百万円となり、前連結会計年度末に比べ255百万円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は9,800百万円となり、前連結会計年度末に比べ89百万円増加いたしました。これは主に、資本剰余金が配当により減少したものの、円安傾向により為替換算調整勘定が増加したことによるものであります。

その結果、自己資本比率は56.5%(前連結会計年度末は57.3%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成26年1月10日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

(4) 追加情報

(法定実効税率の変更等による影響)

平成26年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度より、復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、平成26年12月1日以後開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等について、その繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、38.0%から35.6%に変更されます。

この税率の変更による影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,716,611	3,652,059
受取手形及び売掛金	2,427,932	2,232,320
商品及び製品	1,077,303	1,454,058
原材料及び貯蔵品	562,410	354,614
前渡金	488,137	645,422
その他	274,151	430,839
貸倒引当金	△454	△650
流動資産合計	8,546,093	8,768,665
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,982,237	1,913,223
機械装置及び運搬具(純額)	2,491,268	2,285,183
土地	55,308	55,308
リース資産(純額)	322,779	268,632
建設仮勘定	25,420	218,935
その他(純額)	675,072	741,713
有形固定資産合計	5,552,086	5,482,997
無形固定資産		
ソフトウェア	12,880	70,311
その他	561,268	554,886
無形固定資産合計	574,149	625,198
投資その他の資産		
投資有価証券	409,046	521,989
関係会社出資金	1,300,697	1,328,144
敷金及び保証金	231,999	241,822
繰延税金資産	22,897	26,605
その他	149,145	134,241
貸倒引当金	△21,769	△20,541
投資その他の資産合計	2,092,017	2,232,261
固定資産合計	8,218,253	8,340,456
資産合計	16,764,346	17,109,121

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,321,741	2,303,722
短期借入金	1,460,505	1,093,501
1年内償還予定の社債	36,000	36,000
未払費用	348,160	341,717
未払法人税等	42,272	23,485
前受金	699,955	1,253,895
リース債務	93,865	70,426
受注損失引当金	315	507
未払金	317,512	237,067
繰延税金負債	16,956	364
その他	52,961	53,704
流動負債合計	5,390,245	5,414,393
固定負債		
社債	94,000	66,000
長期借入金	1,187,101	1,482,653
繰延税金負債	141,902	145,630
リース債務	232,001	192,995
その他	8,371	7,115
固定負債合計	1,663,377	1,894,394
負債合計	7,053,623	7,308,788
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,527,829	5,527,829
資本剰余金	2,252,219	2,200,778
利益剰余金	1,812,201	1,796,609
自己株式	△922,916	△922,964
株主資本合計	8,669,334	8,602,253
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	66,224	80,322
繰延ヘッジ損益	11,766	△7,957
為替換算調整勘定	854,800	996,571
その他の包括利益累計額合計	932,791	1,068,936
少数株主持分	108,596	129,142
純資産合計	9,710,723	9,800,333
負債純資産合計	16,764,346	17,109,121

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年8月31日)
売上高	10,957,166	11,427,026
売上原価	8,893,607	9,256,339
売上総利益	2,063,558	2,170,687
販売費及び一般管理費	2,051,595	2,093,878
営業利益	11,963	76,808
営業外収益		
受取利息	7,448	7,375
受取配当金	4,029	4,350
為替差益	282,178	27,547
持分法による投資利益	49,802	—
その他	60,499	19,959
営業外収益合計	403,957	59,232
営業外費用		
支払利息	87,526	83,341
支払手数料	20,498	18,066
持分法による投資損失	—	17,623
その他	3,784	14,261
営業外費用合計	111,809	133,292
経常利益	304,111	2,749
特別利益		
固定資産売却益	5,278	38,987
投資有価証券売却益	800	—
保険解約返戻金	23,194	—
移転補償金	176,550	—
特別利益合計	205,823	38,987
特別損失		
固定資産売却損	52,261	1,690
固定資産除却損	44,400	—
固定資産廃棄損	—	1,649
事業構造改善費用	259,603	—
工場移転費用	50,566	—
特別損失合計	406,832	3,339
税金等調整前四半期純利益	103,102	38,397
法人税、住民税及び事業税	38,144	46,013
法人税等調整額	42,242	△12,226
法人税等合計	80,386	33,787
少数株主損益調整前四半期純利益	22,715	4,610
少数株主利益	6,903	20,202
四半期純利益又は四半期純損失(△)	15,811	△15,591

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	22,715	4,610
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36,575	14,097
繰延ヘッジ損益	1,826	△19,724
為替換算調整勘定	1,257,510	97,835
持分法適用会社に対する持分相当額	209,715	43,935
その他の包括利益合計	1,505,627	136,144
四半期包括利益	1,528,343	140,755
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,501,511	120,208
少数株主に係る四半期包括利益	26,831	20,546

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、第1四半期会計期間において、平成26年2月27日開催の第38期定時株主総会決議に基づき下記の通り、配当の原資を資本剰余金とする配当をいたしました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が2,200,778千円となっております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年2月27日 定時株主総会	普通株式	51,440	3.00	平成25年11月30日	平成26年2月28日	資本剰余金